

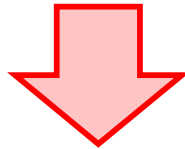
学校における留学生の適切な 受入れ・在籍管理の再確認

令和7年12月16日(火)

東京都生活文化局私学部私学行政課

留学生の違法活動防止のための連絡協議会

平成15年当時、違法活動で逮捕・摘発された外国人に多くの留学生在が含まれていた。



防止のためには、学校が十分な留学生指導を行うことが重要

平成15年10月に関係機関による協議会を設置し、留学生の違法活動を未然に防止するための課題について協議。

《構成》

- 文部科学省・東京出入国在留管理局・警視庁・東京都
- 新宿区・台東区・渋谷区・豊島区・武蔵野市
- 一般財団法人日本語教育振興協会
- 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

留学生の違法活動防止のための連絡協議会

取組の二つの柱

専門学校等の現地調査

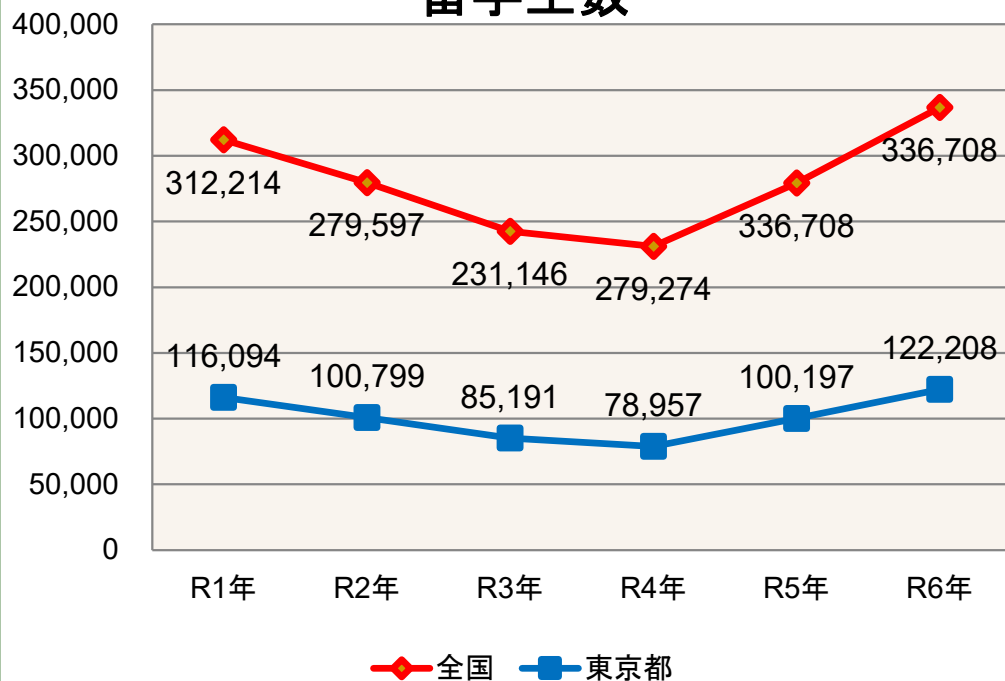
- ・平成16年度開始。年間20校程度実施。
- ・「専門学校・各種学校の留学生受入れ等に係る管理指針（H17.3.29制定）」に基づきヒアリング、助言等を行う。

教職員向けの啓発活動

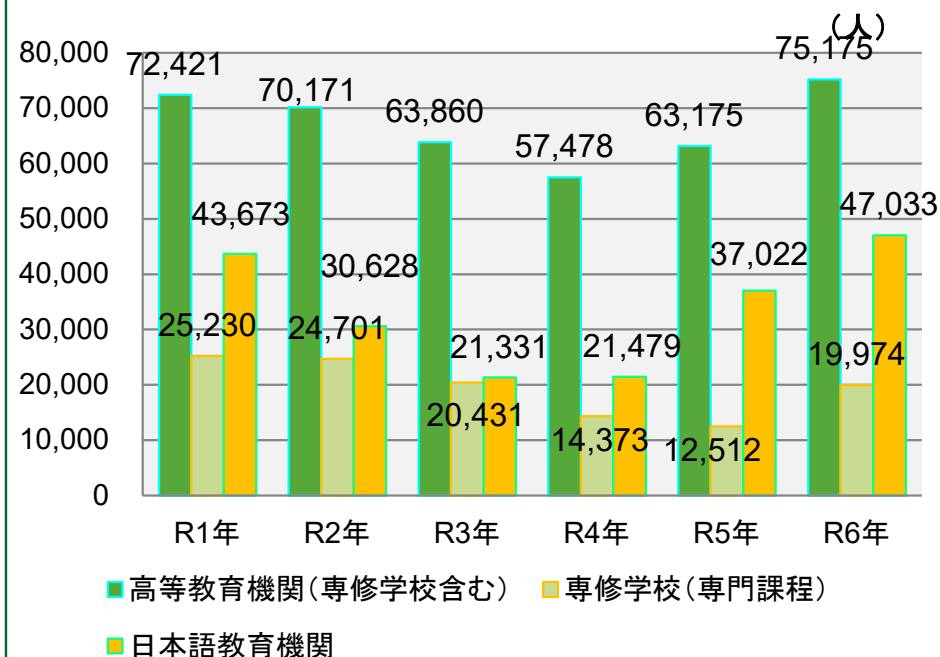
- ・「留学生指導担当者相談窓口」設置（外部委託）
- ・「留学生担当教職員研修会」等（教職員対象）

留学生数の推移

留学生数



都内留学生数



留学生数の推移

	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
全国	312,214	279,597	242,444	231,146	279,274	336,708
都内	116,094	100,799	85,191	78,957	100,197	122,208
全国比(%)	37.2	36.1	35.1	34.2	35.9	36.3

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別・謄Pに定める「留学」の在留資格により我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)、我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設及び日本語教育機関において教育を受ける外国人学生をいう。

※ 各年の5月1日現在の数値。独立行政法人日本学生支援機構まとめ。

都内の留学生数

	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R6年
高等教育機関 (内訳) 専修学校(専門課程)	72,421	70,171	63,860	57,478	63,175	75,175
日本語教育機関	25,230	24,701	20,431	14,373	12,512	19,974
日本語教育機関	43,673	30,628	21,331	21,479	37,022	47,033

※高等教育機関、日本語教育機関の数値は(独)日本学生支援機構まとめ((各年現在)。

※専修学校(専門課程)の数値は東京都まとめ。

留学生数の推移

留学生の出身国内訳(都内専修学校(専門課程))

1 上位順

	H18	R3	R4	R5	R6
1	中国 (6,696)	中国 (9,794)	中国 (6,654)	中国 (5,532)	中国 (6,946)
2	韓国 (3,016)	ベトナム (5,373)	ベトナム (3,908)	ベトナム (2,522)	ネパール (3,907)
3	台湾 (697)	韓国 (1,072)	韓国 (886)	韓国 (895)	ベトナム (3,201)
4	ネパール (317)	ネパール (758)	台湾 (542)	ネパール (795)	韓国 (878)
5	スリラン カ(269)	台湾 (607)	ネパール (366)	台湾 (675)	ミャンマー (844)
6	バングラデ シュ(261)	ミャンマー (589)	ミャンマー (266)	香港 (320)	台湾 (793)
7	ベトナム (204)	ウズベキス タン(307)	香港 (248)	ミャンマー (278)	バングラデ シュ(523)

2 出身地域の内訳(令和6年)

地域	人数	割合
アジア	18,932	94.8%
ヨーロッパ	735	3.7%
中南米	104	0.5%
北米	112	0.6%
その他	91	0.5%

※東京都私学部私学行政課まとめ。

学校調査における指摘事項

- 1 出欠管理
- 2 経費支弁
- 3 アルバイト
- 4 卒業後の状況把握

学校調査における指摘事項

1 出欠管理(管理指針第3の4(1)～(3))

- (1) 出欠管理の徹底
- (2) 長期欠席者等への対応
- (3) 指導方針

(好事例)

→

- ・システム管理で随時学校が把握。
- ・80%など一定基準を設けて自動で指導対象を抽出。
- ・学生ポータルサイト、アプリにより学生へ周知。相談対応のやりとりも行うことができる。

(改善が望まれる取組の事例)

→

- ・データで出欠率を把握しているが、指導方針がなく、指導対象の抽出があいまい。
- ・生活指導担当の職員に共有されるのは1か月分の出欠をまとめて集計したもののみ。

学校調査における指摘事項

2 経費支弁(管理指針第1の4)

(1) 入学選抜時

- ・日本にある日本語学校からの入学をもって判断しない。
- ・入学経緯にかかわらず十分に確認する。

(2) 入学後

- ・「随時」確認する(管理指針第1の4)

(好事例)

定期のオリエンテーション、定期面談の機会を利用。
生活費の支弁状況、アルバイト状況のヒアリング。
送金証明や通帳の写しを確認。

学校調査における指摘事項

2 経費支弁(管理指針第1の4)

(改善が望まれる取組の事例)

・入学選抜時

海外から直接受け入れる際は確認しているが、日本にある日本語学校からの受入れの場合、経費支弁能力は確認していなかった。

・入学後

入学時に学費全額を納付させているので問題ないと判断した。

学校調査における指摘事項

3 アルバイト(管理指針第3の4(8)(9))

＜資格外活動許可の条件＞

- 学業に支障がない。
- 教育機関在籍中に限る。
- 風俗営業店等で行うものではない。
- 1週につき28時間以内。
在籍している教育機関の学則に定める長期休業期間中は
1日につき8時間以内。

学校調査における指摘事項

3 アルバイト(管理指針第3の4(8)(9))

＜管理指針＞

- 雇用主、労働内容、就業期間及び就業時間、雇用主の連絡先等を**常時正確に**把握

【管理指針第3の4(8)】

- 風俗営業や風俗関連営業が営まれている営業所において行うもの等は認められていないことを周知、指導

【管理指針第3の4(9)】

学校調査における指摘事項

3 アルバイト(管理指針第3の4(8)(9))

■ 定期的な確認

⇒オリエンテーション、在留期間更新時、個人面談等の機会を利用。

(改善が望まれる取組の事例)

留学生に自発的にアルバイトの情報を届出してもらう

■ 情報の正確性

勤務先、所在地、連絡先、仕事の内容、責任者名(店長等)、時給、勤務時間、勤務曜日、勤務時間帯等

⇒アルバイトに関する情報を届出様式、システム上で管理。

(実際の事例)

・本人がひとつのアルバイトしか申告せず法定時間超過

■ 稼働実績の把握

⇒実際に1週間の法定時間は守られたか。学業に支障がない働き方か。

学校調査における指摘事項

4 卒業後の状況把握(管理指針第4)

(1) 帰国予定卒業生の出国確認

⇒在留期間が残っていても速やかに帰国させ、**出国事実を確実に確認する。**

- ・帰国前…帰国便の航空券の予約状況の確認。
- ・帰国後…本国への電話、メール連絡。
 - ① **穴が空いた在留カードの写真**、出国のスタンプが押されたパスポートの写真、搭乗券の半券をメールで送付させる。
 - ② 在留カード等番号失効情報照会(出入国在留管理庁ウェブサイト)。
✓確認した資料の写しを保管、指導記録の作成

(改善が望まれる取組の事例)

- ・帰国指導をしていない。又は口頭での帰国指導のみ。
- ・航空券予約チケットのみ(出国後の確認が未実施)。

学校調査における指摘事項

4 卒業後の状況把握(管理指針第4)

(2) 進学or就職する卒業生の状況把握

⇒進学先の入学事実

- **入学許可書(合格通知は不十分)**
- 進学先の学生証
- 進学先への入学金振込みの領収書
- ✓ 確認した資料の写しの保管しておくなど、記録に残す

⇒就職先の内定事実

- 内定通知書・雇用契約書
- 在留資格変更許可申請を行ったか？
- **在留資格変更許可後の在留カード**の写し
- ✓ 在留資格変更許可申請を行うよう指導し、申請事実・結果を確認する
- ✓ 確認した資料の写しの保管しておくなど、記録に残す

学校調査における指摘事項

4 卒業後の状況把握(管理指針第4)

(3) 継続就職活動を行う卒業生の状況把握

卒業前から行っている就職活動を卒業後も継続する場合で、出入国在留管理庁から「特定活動」への在留資格変更許可を受けた場合、就職活動を行うことができる。

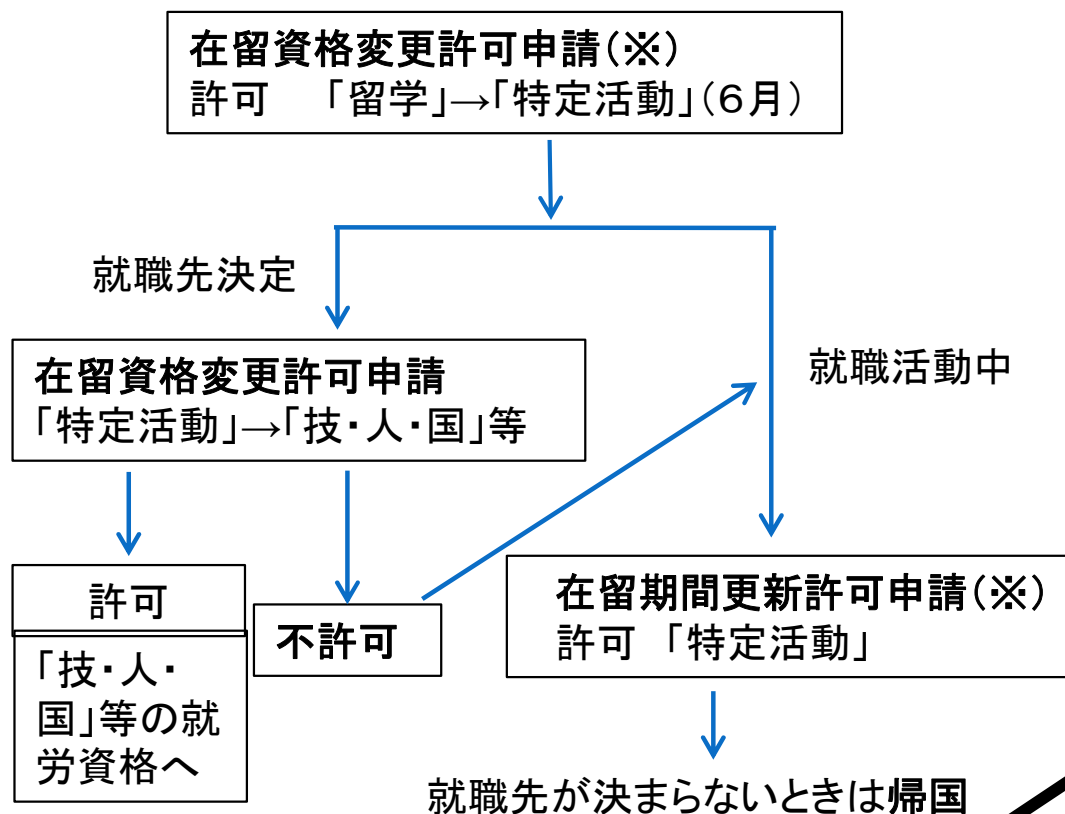
【継続就職活動の対象】

- ・専修学校専門課程を卒業し、専門士の称号を取得した者。
- ・卒業前から行っている就職活動を引き続き行う者。
- ・専門課程における修得内容が、就労に係るいずれかの在留資格に該当する活動と関連があること。

学校調査における指摘事項

4 卒業後の状況把握(管理指針第4)

【継続就職活動の流れ(例)】



※ 直前まで在籍していた専修学校からの推薦状が必要

推薦状

年 月 日

____ 出入国在留管理局長 殿

下記の者については、本校を卒業後、本邦において就職活動を行っており、就職活動を継続するに当たって、

1. 資格外活動を行う場合には、許可される範囲内で資格外活動を行うこと、
2. その他日本国法令を遵守すること

を指導しており、就職活動を行うことを目的とする在留資格変更許可・在留期間更新許可・資格外活動許可・再入国許可を受けることが適当な者として推薦いたします。

記

氏 名
国籍・地域
住 居 地
生 年 月 日

年 月 日

推薦者
学校名 _____ 印

(注) 申請に当たっては、「在留資格変更許可・在留期間更新許可・資格外活動許可・再入国許可」のうち、該当しないものを二重線で消去してください。

在留資格「特定活動」への在留資格変更許可申請手続の詳細はこちら(出入国在留管理庁HP)

<https://www.moj.go.jp/isa/applications/status/designatedactivities14.html>

学校調査における指摘事項

4 卒業後の状況把握(管理指針第4)

(3) 継続就職活動

〈卒業時〉

⇒就職意思・在学中の就職活動状況の確認

- ・学校の推薦基準を満たしていることを確認。

企業訪問資料、採用結果通知、企業からのメール等により活動状況を確認。

〈在留資格「特定活動」への変更後〉

⇒継続的に就職活動を行っていること等を確認

- ・定期的な面談(月1回程度)で就職活動状況・アルバイト状況を確認。

✓口頭で確認するだけでは不十分。裏付け資料を。

✓就職活動、アルバイト状況を踏まえ、推薦状を交付するか判断。

✓各資料の写しを保管し、指導記録を作成。

留学生管理のポイント 「受入数」

受入数(管理指針第1の2)

原則

- 日本語学科を設置していない専修学校
→ 入学許可者数は、設置する全学科の入学定員を合算した数の1／2以内
- 日本語学科を設置している専修学校
→ 留学生総数は、総定員数の1／2以内

※各種学校についてはこの限りでない。

留学生管理のポイント 「受入数」

受入数(管理指針第1の2)

学科名	修業年限	入学定員	総定員
A学科	1年	80	80
B学科	2年	40	80
C学科	2年	40	80
全学科合計		160人	240人

(例) 日本語学科がない専門学校

○ 総入学定員の1/2⇒**入学許可者数**を80人以内
(総入学許可者数)

✕ 総定員の1/2⇒**留学生総数**を120人以内

在籍可能(最大)		
学科	年次	上限
A	1年次	40
	-	-
B	1年次	20
	2年次	20
C	1年次	20
	2年次	20
計		120

※Aは修業年限1年のため、在籍可能な人数は最大120人(常時)。

例外：下記の要件を満たし、事前申出を行うことで1/2を超える受入可能

- ①「非適正校」判定が受入予定年度前年から過去4年間に1回以下。
- ②受入の組織体制を十分整備し段階的に増加させる。
- ③要件を満たさなくなったら受入数を2分の1以内に戻す。
- ④年2回(5月・11月)所轄庁へ定期報告を行う。

資料・相談窓口のご案内

- ◆ 「専門学校・各種学校の留学生受入れ等に係る管理指針」

https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/shigaku/ninka/files/0000000074/51ryugakusei_kanrishishin.pdf

- ◆ 「留学生の生活指導のための手引2020」(令和2年12月改訂)

https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/shigaku/ninka/files/0000000074/52ryugakusei_tebiki2020.pdf

- ◆ 留学生等指導相談(委託)

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

電話 03-5388-0506 月・水・金(祝日除く) 9:30～17:30 ※メール相談も可。

<https://tsk.or.jp/foregner/index.php>

※過去の相談事例Q&Aの掲載あり。

- ◆ 賃貸住宅トラブル防止ガイドライン

(東京都住宅政策本部民間住宅部不動産業課)

「～賃貸住宅紛争防止条例&賃貸住宅トラブル防止ガイドライン 概要版～」

https://www.juutakuseisaku.metro.tokyo.lg.jp/juutaku_seisaku/tintai/310-23-jyuutaku.htm

※各言語対応

❀ご清聴ありがとうございました❀